

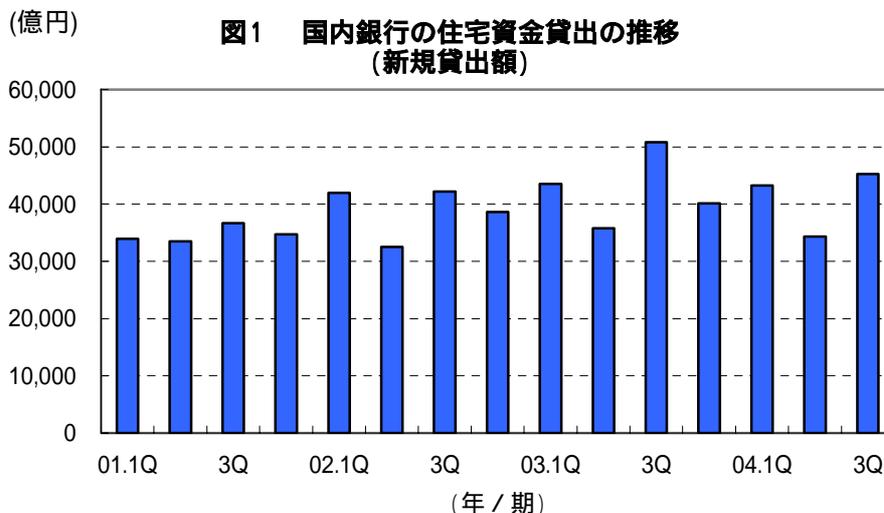
## 高まる家計の債務負担

民間金融機関の個人向け貸出は順調な伸びを続けており、今後も拡大余地があると見られるものの、90年代における住宅ローン、消費者信用の拡大により、家計の債務負担は30代、40代を中心に既往最高の水準圏にある。これがもたらす諸リスクには十分目配りすべきであろう。

### 1. 順調な伸び続く個人向け貸出

民間金融機関による個人向け貸出は順調な伸びを持続している。

国内銀行の住宅資金貸出の動きを見ると、毎四半期3～4兆円の新規貸出がコンスタントに実行され、2004年9月末時点の残高は約87兆円に達している(図1)。クレジットカード(販売信用)の取扱高も前年比8～10%の高い伸びが続いており、高成長が頓挫した消費者金融も、個人破産件数の一服を受けて、堅調な伸びを取り戻したと見られる。



(注) 個人の住宅の建築・改築・購入資金の貸出を示す(除く事業目的)。  
 (資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

こうしたことから、各金融機関は住宅ローンをはじめとする個人向け貸出に一段と注力する姿勢を見せており、金利優遇などをアピールした住宅ローン案件の発掘や、メガバンクによる大手消費者金融会社・信販会社系列化の動きが加速している。

今後、民間金融機関の目論見通り、個人向け貸出市場は拡大し続けるかどうかについては、人口動態、新規住宅着工戸数の動向、住宅ローン証券化の動きなど、多

くの要因によって左右されるが、家計の債務負担力も有力なファクターとして挙げることができる。

家計の抱える負債が過大となり、返済力が低下して信用リスクが高まると、家計サイドの借り入れ意欲、金融機関サイドの貸出態度がともに慎重化して、個人向け貸出市場の成長には大きなマイナス要因となると考えられる。

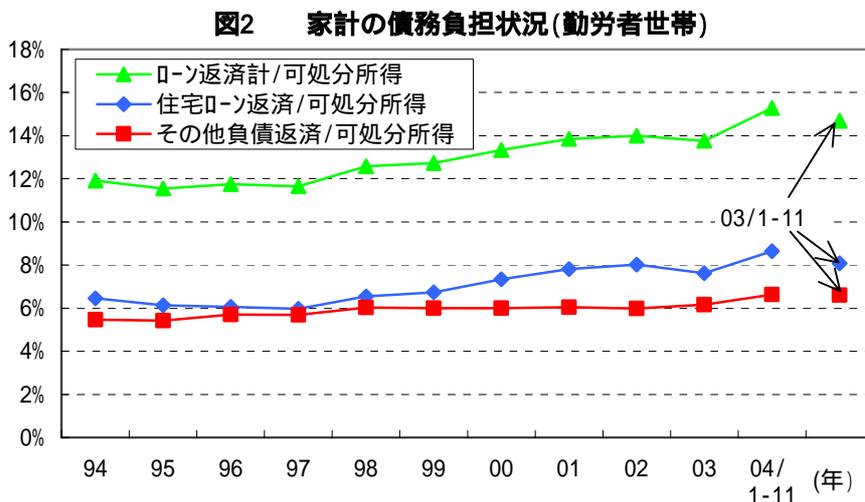
以下では、総務省「家計調査(家計収支編)」、「同(貯蓄・負債編)」、「貯蓄動向調査」から、家計の債務負担の現状と特徴を検討してみた。

## 2. 過去最高水準圏にある家計の債務負担

現在の家計の債務負担状況の特徴としては、次の点が指摘できる。

第1に、家計の債務負担の度合いは上昇傾向が続き、その水準は過去最高圏内に達している。

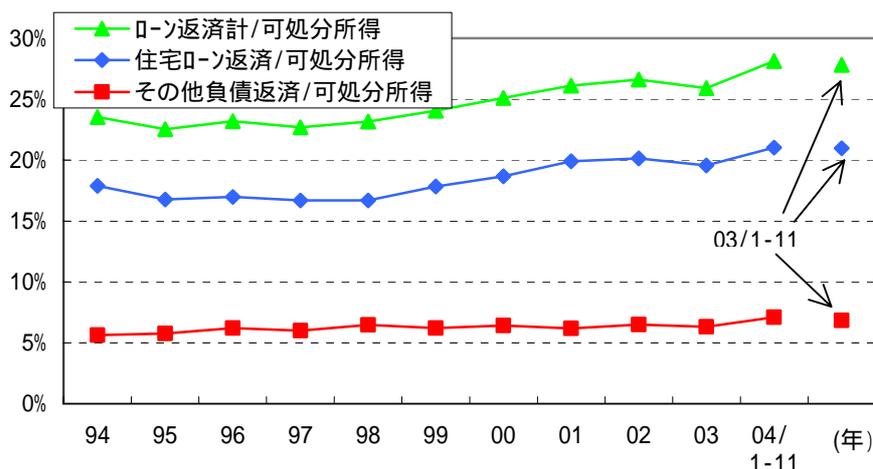
勤労者世帯における返済負担率(債務の元利返済額<sup>注1)</sup>/可処分所得)を見ると、1998年以降上げ足が速まり、90年代半ばの約11%から、2001～2003年は約14%まで高まった(2004年はデータが入手できる1～11月で見ると2003年をやや上回る水準となっている。)。これを住宅ローン返済世帯<sup>注2)</sup>についてみると、1995年の22.5%から2003年には25.9%となり、住宅ローン実行時に返済確実性の目途とされる25%を上回っている(図2)。その中身を見ると、住宅ローンのみならず、一括払・分割払購入借入金なども増加し、返済負担率を押し上げている。



注1) 「土地家屋借入金返済」「他の借入金返済」「一括払購入借入金返済」「分割払購入借入金返済」。

注2) 勤労者世帯全体に占める住宅ローン返済世帯の構成比も上昇し続けており、95年：30.0%から2004年(1～11月)：33.8%となった。

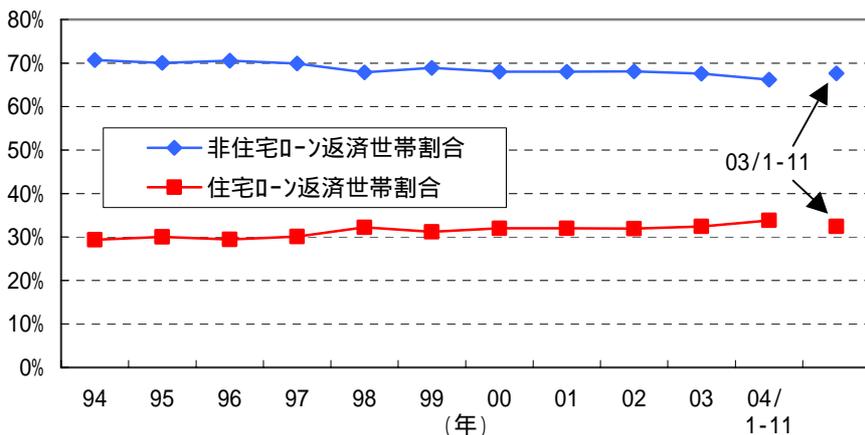
図2 家計の債務負担状況(住宅ローン返済世帯)



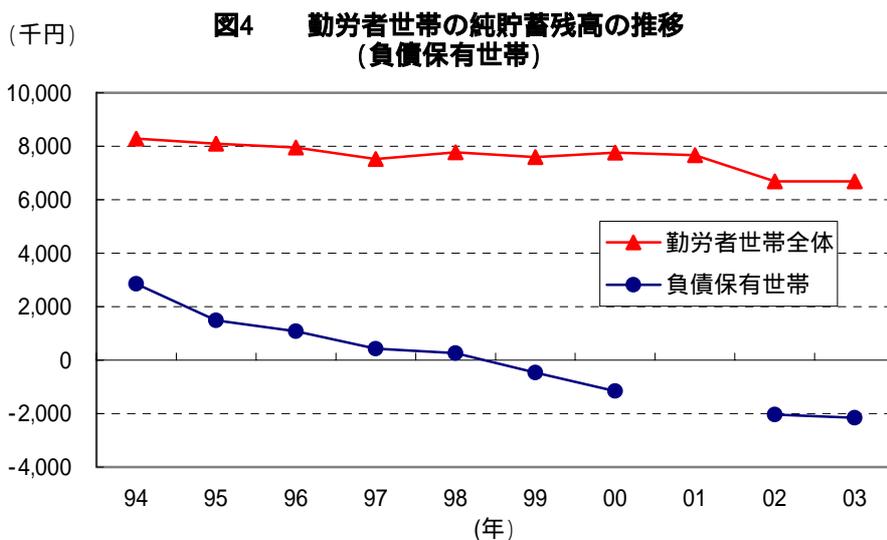
(注)住宅ローン返済:土地家屋借金返済  
 その他負債返済:他の借金返済、分割払購入借入金返済、一括払購入借入金返済  
 (資料)総務省「家計調査」

勤労者世帯の負債年収比率(負債残高/年間収入)、純貯蓄残高(貯蓄残高-負債残高)を見ても、データに正確な連続性はないため判断はやや幅を持ってみる必要はあるが、前者は上昇傾向が続いて過去最高水準圏に、後者は減少傾向が続いて過去最低水準圏にあると見られる。負債保有世帯ではこうした動きが鮮明であり、負債年収比率は90年代半ばの100%前後から2003年では150%前後に上昇した。また、90年代半ばには200~300万円のプラスだった純貯蓄残高は1999年にはマイナスに転じ、2003年には200万円程度となっている(図3、図4)。

図3 住宅ローン返済世帯割合の推移(勤労者世帯)



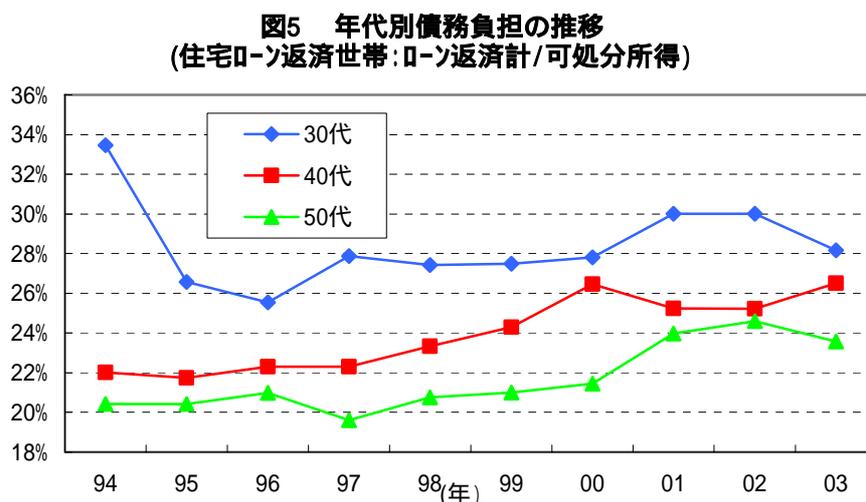
(資料)総務省「家計調査」



(注)1.純貯蓄残高=貯蓄残高 - 負債残高  
 2.01年は調査方法の変更により、00年とそれ以降とは正確には連続しない。  
 3.01年は02年1月1日調査。負債保有世帯は未調査のため欠落。  
 (資料)総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」貯蓄動向調査

第2に、債務負担の度合いは、どの年齢・年収クラスでも上昇傾向にあるが、30代・40代における高まりが目立っている。これは次のようなデータに表れている。

(1)住宅ローン返済世帯における返済負担率を世帯主年齢別に見ると、40代は1995年：21.7% 2003年：26.5%と、30代や50代を上回る上昇となっている(図5)。

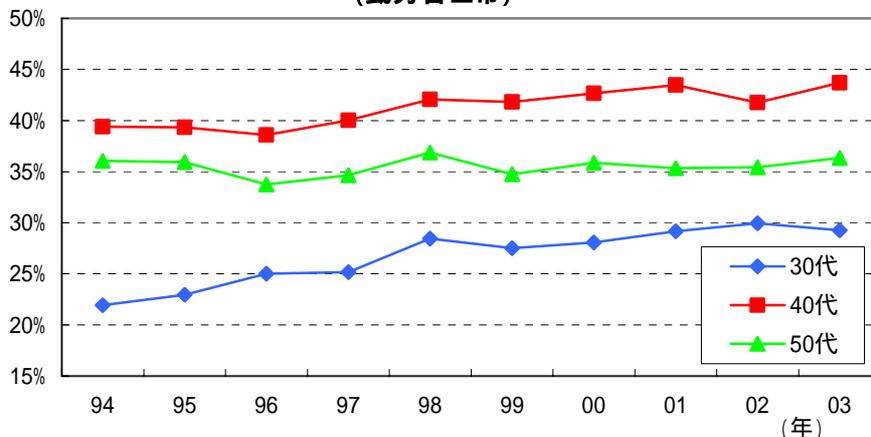


(注)ローン返済計:土地家屋借入金・他の借入金・分割払購入借入金・一括払購入借入金の返  
 (資料)総務省「家計調査」

(2)世帯主年齢毎の住宅ローン返済世帯割合を見ると、40代は微増、50代横ばいとなっているが、30代は1995年：21.9% 2003年：29.3%と大幅に上

昇しており、30代で住宅ローンを抱え込む世帯が増加している（図6）。

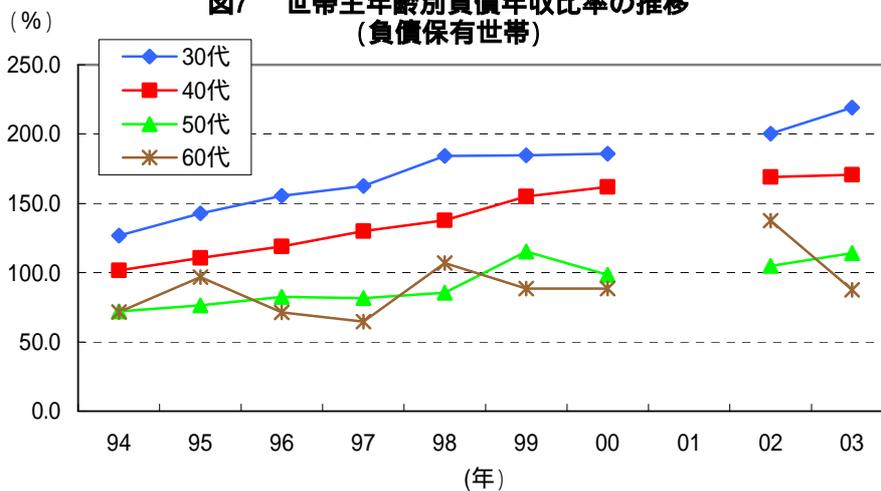
図6 年代別住宅ローン返済世帯割合  
(勤労者世帯)



(資料)総務省「家計調査」

(3) 負債保有世帯の負債年収比率を世帯主年齢別に見ると、50代、60代は横ばい圏内の動きとなっており、同比率も100%程度に止まっているが、30代、40代は上昇傾向が続き、30代は200%程度(年収の2倍)、40代は170%程度(年収の1.7倍)まで負債が増加している(図7)。

図7 世帯主年齢別負債年収比率の推移  
(負債保有世帯)

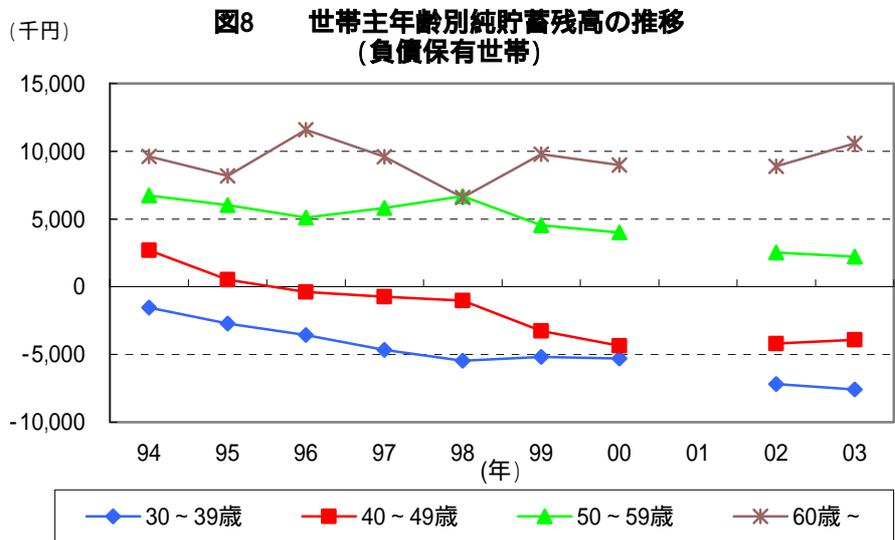


(注)調査方法の変更により、00年とそれ以降とは正確には連続しない。

(資料)総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」、「貯蓄動向調査」

(4) 負債保有世帯の純貯蓄残高を世帯主年齢別に見ると、60代は1000万円前後の貯蓄超過を維持し、50代もプラス幅は縮小傾向にあるものの、2003年でも200万円超の貯蓄超過となっているが、30代のマイナス幅は1994年：

154万円 2003年：759万円と大幅に拡大、40代も1994年の268万円の貯蓄超過が1996年にはマイナスに転じ、2003年には391万円となっている（図8）



(注)1. 純貯蓄残高=貯蓄 - 負債  
 2. 01年は調査方法の変更により、00年とそれ以降とは正確には連続しない。  
 3. 01年は未調査のため欠落。  
 (資料)総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」 「貯蓄動向調査」

### 3. 無視できない債務負担増加がもたらすリスク

景気回復を映じて、家計の所得環境は雇用・賃金両面から改善傾向にある。しかし、90年代に景気対策の見地から打ち出された住宅ローン減税、地価下落を受けて手ごろ感の出た住宅価格、企業向け融資の伸び悩みに直面した金融機関の住宅ローンへの注力 - 等の結果、家計は住宅ローンを中心に債務を膨らませ、その負担が徐々に重くなっている。資金繰りの自由度、所得減少・金利上昇・資産価格低下に対する耐久力とも低下していることは間違いない。

民間金融機関の個人向け貸出については、住宅金融公庫の融資業務撤退に伴い住宅ローンにはなお拡大する可能性はあり、消費者信用についても、一律同条件で貸すのではなく、顧客の特性に応じて条件をきめ細かく設定するセグメント戦略により、掘り起こし余地はあると思われる。しかし以上指摘したような、家計の債務負担の高まり、そこから派生する諸リスクには十分目配りすべきであろう。

( 金木：[kaneki@sumitomotrust.co.jp](mailto:kaneki@sumitomotrust.co.jp) )

本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。